



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社  
コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 島根 秀明  
(氏名) 川中 雅浩  
TEL 03-6821-0606  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,710	26.0	3,451	23.2	446	—	1,174	120.9	1,112	—
24年3月期	2,945	△12.2	2,802	△12.6	△431	—	531	326.9	0	△100.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,142百万円 (—%) 24年3月期 △41百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	198.39	149.62	27.8	7.4	12.0
24年3月期	0.14	0.12	0.0	3.1	△14.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 11百万円 24年3月期 174百万円

当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,602	4,824	26.5	793.56
24年3月期	14,225	3,327	23.4	598.08

(参考) 自己資本 25年3月期 4,661百万円 24年3月期 3,327百万円

当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	327	13	△140	2,170
24年3月期	△1,206	△129	219	1,929

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) ドリームバイザー・ホールディングス株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,256,725 株	24年3月期	5,945,817 株
② 期末自己株式数	25年3月期	382,459 株	24年3月期	382,235 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,607,301 株	24年3月期	5,781,054 株

当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	319	20.0	238	33.6	△72	—	△66	—	△91	—
24年3月期	266	74.2	178	60.0	△111	—	△97	—	△297	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△20.15	—
24年3月期	△63.50	—

当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	3,781	65.0	2,457	55.4	—	—	513.72	
24年3月期	4,257	55.4	2,359	55.4	—	—	527.37	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,457百万円 24年3月期 2,359百万円

当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更等) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(追加情報) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(有価証券関係) .....	27
(退職給付関係) .....	28
(企業結合等関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	31
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	36
5. 個別財務諸表 .....	38
(1) 貸借対照表 .....	38
(2) 損益計算書 .....	40
(3) 株主資本等変動計算書 .....	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	43
(継続企業の前提に関する注記) .....	43
6. その他 .....	43
(1) 役員の変動 .....	43
(2) その他 .....	43

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における我が国経済は、欧州景気の低迷やアジア景気の鈍化、円高及びデフレ状態の長期化など、国内景気も低迷が続いておりました。しかし、平成24年11月中旬からは新政権におけるデフレ脱却に向けた金融財政戦略や成長戦略に対する期待を背景に、急激な円安と株高が進行し、輸出環境の改善による企業収益の好転への期待感など、景気回復の兆しが見える景況感となりました。

このような環境のなか、株式市場におきましては、欧州債務問題や世界景気の停滞懸念を背景に下落基調が始まり、平成24年6月には日経平均最安値の8,238円96銭を記録するなど低調な状況が続いておりましたが、前述のとおり、政権交代による景気刺激政策及び金融緩和政策への期待感から円安・株高傾向が継続したことにより、平成25年3月末の日経平均株価は12,397円91銭で取引を終了いたしました。

当社グループにおきましては、当社が平成24年2月から同年4月にかけてドリムバイザー・ホールディングス(株)の普通株式公開買付けを行ったことにより、同社は当社の持分法適用関連会社となり、また9月には当社の特定子会社に該当することとなりました。

業績面につきましては、引き続き当社グループでの外国債券等の募集商品の販売を強化することに加え、他の証券会社との販売協力の体制を構築し、募集商品の取扱の拡大に努めたことにより、営業収益は前年同期比26.0%増の3,710百万円となりました。

株式委託手数料については、平成24年11月以降の日経平均株価の上昇に伴い当該手数料も回復しているものの、前年同期と比較し13.6%減少いたしました。これは収益構造を株式委託手数料中心の収益体系から金融商品の販売等に注力し、収益の多様化を図ったためであります。収益多様化の推進及び投資銀行業務等の拡大により、その他手数料が前年同期比6.0%増の238百万円となっており、受入手数は1,885百万円（前年同期比16.1%減）となりました。また、外国債券の取り扱いの拡大等により、トレーディング損益は前年同期比204.8%増の1,326百万円となりました。

販売管理費及び一般管理費については、平成24年4月より人件費の圧縮、事務費の減少、本社移転による不動産関係費の削減により前年同期比7.1%減の3,004百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は3,710百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は446百万円（前年同期は営業損失431百万円）となり、営業外収益に負ののれん償却額751百万円を計上したことにより、経常利益は1,174百万円（前年同期比120.9%増）となりました。しかし特別損失に段階取得に係る差損24百万円や投資有価証券評価損19百万円を計上したことにより、当期純利益は1,112百万円（前年同期比1379.2%増）となりました。

当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

## イ. 受入手数料

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
証券取引		
委託手数料	1,358,523	83.4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	287,891	73.6
その他の受入手数料	238,855	106.0
合計	1,885,269	83.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ロ. トレーディング損益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
証券取引		
株券等トレーディング損益	—	—
債券等・その他トレーディング損益	1,326,315	304.8
債券等トレーディング損益	1,326,315	304.8
その他のトレーディング損益	—	—
合計	1,326,315	304.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ハ. 金融収益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金融収益	78,020	60.9
合計	78,020	60.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 二. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
貸貸事業収入	130,274	96.3
その他	291,026	—
合計	421,300	309.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の前年同期比は、1,000%を超えているため「—」と記載しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14,454百万円（前連結会計年度末は11,202百万円）となり、3,251百万円増加いたしました。これは主に信用取引資産であります信用取引貸付金が増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,134百万円（前連結会計年度末は3,022百万円）となり、111百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産及び繰延資産が増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,840百万円（前連結会計年度末は7,732百万円）となり、3,107百万円増加いたしました。これは主に信用取引負債であります信用取引借入金が増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,899百万円（前連結会計年度末は3,098百万円）となり、1,198百万円減少いたしました。これは主に負ののれんの償却及び転換社債型新株予約権付社債の減少によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,824百万円（前連結会計年度末は3,327百万円）となり、1,497百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、預託金の増加による支出などがあつた一方で、立替金及び預り金の減少による収入、投資有価証券の売却による収入などがあつたことにより、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、当連結会計年度末には2,170百万円となっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は327百万円（前連結会計年度は使用資金1,206百万円）となりました。これは主に預託金の増加による支出895百万円などがあつた一方で、信用取引資産及び信用取引負債の増減による収入273百万円、立替金及び預り金の増減による収入339百万円、受入保証金の増加による収入184百万円などがあつたことを反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は13百万円（前連結会計年度は使用資金129百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出462百万円などがあつた一方で、投資有価証券の売却による収入503百万円などがあつたことを反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は140百万円（前連結会計年度は獲得資金219百万円）となりました。これは主に新株予約権の発行による収入65百万円などがあつた一方で、長期借入金の返済による支出200百万円などがあつたことを反映したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	36.4	18.0	23.4	26.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.3	11.7	10.2	19.9	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	125.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	34.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年3月期から平成24年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、財務内容及び今後の事業展開、利益状況等を勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、定款に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、現在は年1回の期末配当を基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化や市況変動に対応できる磐石な経営体制の確立及び証券業部門の強化のため、当社グループの整備拡充などによる営業基盤の強化、人材の育成、商品開発力の充実を図るための投資などに充てることとしております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

## ①子会社及び関連会社の業務のリスク

## i. 証券業務

証券業務につきましては、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生するなどし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ii. 外国為替証拠金取引業

外国為替証拠金取引業につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により外国為替市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。

## iii. 商品先物取引業務

商品先物取引業務につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により商品市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。また、商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資効率が低い反面、リスクも高い取引であります。

当社グループでは、収益機会を獲得するために自己売買業務（自己ディーリング）を行う場合があります。自己ディーリングは専任の部署・担当者を配置し、社内規程に基づき、運用管理を行います。自己ディーリングに起因した損失が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

## ②優秀な人材の確保や育成について

当社グループの将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社グループの発展には重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合は、当社グループの将来の展望、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、優秀な人材の積極的な確保は人件費の押し上げ要因にもなり、また、採用活動に関するコストも年々増加傾向にあることから、採用活動費も増加する可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

## ③取引注文の執行について

証券業務、外国為替証拠金取引業及び商品先物取引業務における受託業務及び自己売買業務に係る取引は、全て国内の金融商品取引所及び商品取引所において行われております。金融商品取引所及び商品取引所がシステム障害等の理由により、証券市場、外国為替市場及び商品市場における取引を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

## ④システム・リスク及びその他のオペレーショナル・リスクについて

不適切な内部プロセスや、役職員あるいはコンピューター・システムによる業務運営の中で過誤が発生するリスク（いわゆるオペレーショナル・リスク）も当社グループの業績及び社会的信用に影響し得ます。

グループの各業務の遂行において、コンピューター・システムは必要不可欠なものとなっており、障害や不慮の災害によりコンピューター・システムの停止、誤作動が発生した場合には、業務遂行に支障を来すリスクがあります。

取引の執行や売買代金の計算処理などを行うコンピューターのシステム異常、ハッカー等のコンピューター・システムへの不正アクセスによるデータの改竄等により、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、コンピューター・システムの取得・構築にかかる投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

## ⑤当社グループの事業に係る法的規制等について

## i. 証券業務

あかつき証券(株)は証券業を営むにあたり、内閣総理大臣に登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かについて定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響

を及ぼす可能性があります。

また、当社は同社の親会社として金融商品取引法に定める主要株主に該当するため一定の規制を受けており、当社自身に重要な法令違反があった場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」を受けるなど、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii. 外国為替証拠金取引業

豊商事(株)は、外国為替証拠金取引業を営むにあたり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である(社)金融先物取引業協会に加入しております。このため、当社は、金融商品取引法その他の関係法令の他、金融先物取引業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 商品先物取引業務

豊商事(株)は、商品先物取引業を営むにあたり、農林水産大臣・経済産業大臣の許可を受けるとともに、自主規制機関である日本商品先物取引協会に加入しております。このため、当社は、商品先物取引法その他の関係法令の他、日本商品先物協会規則に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題につきグループ全体の内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制を目指して努力するとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社グループの事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに関与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。内部統制の整備やコンプライアンス教育等は役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為のすべてを排除することを保証するものではありません。また、意図的な違法行為は総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いには万全のセキュリティ体制を敷いておりますが、不正行為等により、顧客情報が外部に流出する可能性もあり、当社グループの信用の失墜を招くおそれがあります。

法令遵守上の問題が発生し社会的信用が悪化すると、お客様との取引の減少や発注停止等に繋がり、グループ全体の業績に影響を及ぼす事態が生じることもあり得ます。

⑦売買目的有価証券取引及び信用取引に係るリスクについて

投資収益を確保するため、当社グループでは国内株式等に関する売買目的有価証券取引及び信用取引を行う場合があります。これら投資資産は金利及び市場価格変動リスクに晒されており、株式市場の変化や投資対象企業を取り巻く事業環境の変化により、期待した利益が獲得できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客に対する与信について

あかつき証券(株)が取り扱う信用取引及び先物・オプション取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

⑨流動性リスクについて

金融情勢または当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達面で制約を受け、資金の流動性に障害が生じる可能性や通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を発生する可能性があります。

⑩持株会社としてのリスク

持株会社である当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの受取配当金及び経営管理料に影響を受けております。当該子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が発生した場合には、当社株主への配当の支払いが不可能となる可能性があります。

⑪災害等によるリスク

地震、火災等の災害により、当社グループの業務体制に支障が生じたり、役職員が被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、主要な子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、金融情報サービス関連事業、投資助言代理業及び投資運用業を営んでおります。また主要な関連会社は、商品先物取引法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引法第2条第2項から第8項に規定する商品先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

### (1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[ あかつき証券(株) ]

### (2) 金融情報サービス関連事業

株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供するほか、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプログラムの開発・提供を行っております。[ ドリームバイザー・ホールディングス(株)・(株)日本証券新聞社 ]

### (3) 商品先物取引関連事業

#### a. 商品先物取引業

商品先物取引法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[ 豊商事(株) ]

#### b. 外国為替証拠金取引業

金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）を行っております。[ 豊商事(株) ]

#### c. 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの組成及び販売を行なっております。[ 豊商事(株) ]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「投資運用サービスを通じて社会の発展に貢献し、お客様と共に豊かな未来を創造する」という経営理念を経営の基本方針としております。具体的内容としては、①グループ会社を通じ最良のサービスを提供することによりお客様の期待に応え、お客様と長期的な信頼関係を築く。②健全かつ透明度の高い経営を行うことにより、長期に亘ってグループ価値を向上させ、株主の皆様への理解と信頼を深める。③明るく働きがいのある職場を創ることにより、社員の成長と発展に寄与する。④良き企業市民として社会的な責任を果たし、社会の発展に貢献する。ということを通して、良質な投資・資産運用サービスを提供しお客様の資産形成に役立つことにより、社会的貢献を果たし、当社グループの企業価値の向上を図っていききたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

証券業を中核とする金融サービス事業を営んでおります当社グループにおきましては、お客様からの満足度の向上及び営業基盤の拡大に注力し、預り資産の増大を図るとともに収益の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、当社の子会社であるあかつき証券株式会社（以下「あかつき証券」といいます。）を中心に証券サービスを展開する企業グループであり、従来より強みを有する対面営業による株式委託手数料の収益に加え、債券及び投資信託の販売拡充及び法人業務の強化による収益の多様化を進めております。

当社グループは、お客様に信頼してお取引いただける証券プラットフォームを提供する、また、証券・資産運用サービスを情報サービス業としてとらえ、その高付加価値化にコミットし続けることで、お客様や投資家にとっての最も新しい存在であり続けるという中長期ビジョンのもと、現状の収益の中心である証券事業の対面営業の強化に加え、ウェルスマネジメント、アセットマネジメントサービス、及び法人サービス等、顧客チャネルの多様化により、経営基盤（預り資産及び運用資産）の拡大を目指し、下記の施策に取り組んでまいります。

##### ①金融情報サービスの高度化

連結子会社であるドリームバイザー・ホールディングス株式会社（以下「DVH」といいます。）の100%子会社である株式会社日本証券新聞社（以下「NSJ」といいます。）等の金融メディアを活用し、対面証券の顧客に対し独自の調査レポートを提供するなど証券サービスの高付加価値化を行ってまいります。

##### ②顧客基盤と収益機会の拡大

あかつき証券では、上記の投資情報等の充実による顧客サービスの向上により営業基盤の拡大及び収益基盤の安定化を図ってまいります。また、DVHが平成25年3月28日付にて株式交換により、富裕層や機関投資家向けのアセットマネジメントサービスを行うウェルス・マネジメント株式会社（以下「WM」といいます。）を子会社化することを発表したことにより（平成25年7月1日効力発生予定）、アセットマネジメント事業における顧客預り資産の拡大も図ってまいります。

##### ③AUM型サービスの拡大による収益力の安定化

証券事業における顧客ポートフォリオが中心であるため市場環境により顧客損益が不安定化する要因となっていることから、債券や投資信託等の株式以外の資産への分散化を行い、収益力の安定化を図ってまいります。また、WMの子会社化により顧客ポートフォリオに不動産を加えることで、ポートフォリオのさらなる分散と収益の安定につなげてまいります。

##### ④法人向けサービスの差別化

中堅法人を主な対象顧客として、エクイティファイナンス関連、TOB関連等の投資銀行サービスを強化し収益の拡大に努めてまいります。また、IR支援サービスについて同様の中堅法人を中心に、NSJを中心に個人投資家向けセミナーの開催やIR記事広告の掲載等を行い、金融メディア全国紙新聞社としてのNSJの発信力を活用し拡大を図ってまいります。

##### ⑤定量的な経営管理と成果主義

顧客預り資産あたりの収益及び費用を、経営戦略を定量的に測定する指標として管理し、顧客預り資産あたりの収益に関する指標は、現在の水準を維持しながらも顧客預り資産を拡大することにより収益の増加を図ってまいります。顧客預り資産あたりの費用に関する指標は、顧客預り資産の拡大と定量的な経営管理により他の対面証券と比較しても競争力のある水準に低下させ、更なるローコスト・オペレーションを実現してまいります。

上述の施策により、経営基盤（預り資産及び運用資産）の拡大による当社グループの収益力の安定化を図り、当社グループの中長期的かつ持続的な企業価値の向上の達成に繋げてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,971,549	2,213,210
預託金	※1 3,022,483	※1 3,917,483
差入保証金	123,210	183,248
トレーディング商品	362,246	817,517
信用取引資産	4,871,579	6,614,200
信用取引貸付金	4,787,335	6,529,973
信用取引借証券担保金	84,244	84,227
短期貸付金	207,688	6,132
その他の流動資産	678,859	750,710
貸倒引当金	△35,262	△48,355
流動資産計	11,202,354	14,454,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,980	635,983
減価償却累計額	△519,035	△464,320
建物及び構築物（純額）	140,944	171,662
土地	161,833	158,719
その他	216,724	221,926
減価償却累計額	△166,025	△183,356
その他（純額）	50,699	38,569
有形固定資産合計	353,476	368,951
無形固定資産	8,901	40,458
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※6 2,235,463	※1, ※6 2,241,317
出資金	3,205	2,705
長期貸付金	20,654	90,328
その他	711,687	722,459
貸倒引当金	△310,586	△332,090
投資その他の資産合計	2,660,424	2,724,720
固定資産計	3,022,803	3,134,130
繰延資産	—	13,858
資産合計	14,225,157	17,602,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	614,000	414,000
未払法人税等	19,955	52,837
賞与引当金	59,720	110,786
信用取引負債	3,583,475	5,599,410
信用取引借入金	※1 3,422,284	※1 5,378,419
信用取引貸証券受入金	161,190	220,990
預り金	2,496,145	3,039,743
受入保証金	404,472	589,035
訴訟損失引当金	—	11,843
その他の流動負債	555,007	1,023,085
流動負債計	7,732,777	10,840,742
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,021,000	850,000
退職給付引当金	190,876	190,655
役員退職慰労引当金	15,100	14,750
訴訟損失引当金	226,881	—
負ののれん	1,330,912	579,469
その他	313,624	264,700
固定負債計	3,098,395	1,899,575
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 66,538	※2 37,288
特別法上の準備金計	66,538	37,288
負債合計	10,897,711	12,777,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,875,907
資本剰余金	75,500	161,000
利益剰余金	791,052	1,898,938
自己株式	△274,753	△274,926
株主資本合計	3,382,205	4,660,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,249	3,796
為替換算調整勘定	△10,509	△3,126
その他の包括利益累計額合計	△54,759	670
少数株主持分	—	162,938
純資産合計	3,327,446	4,824,528
負債・純資産合計	14,225,157	17,602,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,245,841	1,885,269
トレーディング損益	435,144	1,326,315
金融収益	128,078	78,020
その他	136,181	421,300
営業収益計	2,945,246	3,710,905
金融費用	55,388	28,996
売上原価	87,807	230,123
純営業収益	2,802,050	3,451,785
販売費及び一般管理費	3,233,720	3,004,855
取引関係費	83,846	30,062
人件費	1,856,222	1,619,677
不動産関係費	305,149	265,985
事務費	288,995	285,301
減価償却費	66,748	59,894
租税公課	42,174	33,572
貸倒引当金繰入額	—	12,649
その他	590,582	697,711
営業利益又は営業損失(△)	△431,669	446,930
営業外収益		
受取利息	4,074	6,291
受取配当金	11,336	11,680
受取地代家賃	9,770	9,770
負ののれん償却額	751,443	751,443
持分法による投資利益	174,759	11,373
投資有価証券売却益	12,015	—
その他	50,415	4,176
営業外収益合計	1,013,814	794,736
営業外費用		
支払利息	14,230	8,190
投資有価証券売却損	—	24,321
不動産関連費	—	9,997
社債発行費	11,428	—
自己株式取得費用	10,532	—
社名変更費用	14,168	—
貸倒引当金繰入額	—	21,458
その他	—	2,866
営業外費用合計	50,360	66,833
経常利益	531,784	1,174,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
<b>特別利益</b>				
子会社清算益		50,349		—
投資有価証券売却益		—		19,632
金融商品取引責任準備金戻入		—		29,250
その他		—		13,302
特別利益計		50,349		62,185
<b>特別損失</b>				
減損損失	※1	37,359	※1	1,154
固定資産除却損	※2	2,347	※2	5,354
投資有価証券評価損		11,807		19,869
金融商品取引責任準備金繰入額		5,753		—
訴訟損失引当金繰入額		226,881		12,743
退職給付制度改定損		212,193		—
早期退職費用		59,688		—
本社移転費用		—		17,808
訴訟和解金		—		12,359
段階取得に係る差損		—		24,609
その他		11,598		19,495
特別損失計		567,630		113,394
税金等調整前当期純利益		14,504		1,123,624
法人税、住民税及び事業税		13,698		36,562
法人税等合計		13,698		36,562
少数株主損益調整前当期純利益		806		1,087,061
少数株主損失(△)		—		△25,346
当期純利益		806		1,112,407

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	806	1,087,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,658	33,019
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,781	22,410
その他の包括利益合計	△42,440	55,430
包括利益	△41,634	1,142,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41,634	1,167,837
少数株主に係る包括利益	—	△25,346

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,790,407	2,790,407
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	85,500
当期変動額合計	—	85,500
当期末残高	2,790,407	2,875,907
資本剰余金		
当期首残高	75,500	75,500
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	85,500
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	85,500
当期末残高	75,500	161,000
利益剰余金		
当期首残高	790,246	791,052
当期変動額		
当期純利益	806	1,112,407
自己株式処分差損の振替	—	△0
連結範囲の変動	—	△4,521
当期変動額合計	806	1,107,886
当期末残高	791,052	1,898,938
自己株式		
当期首残高	△101,985	△274,753
当期変動額		
自己株式の取得	△172,768	△234
自己株式の処分	—	62
当期変動額合計	△172,768	△172
当期末残高	△274,753	△274,926
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,554,168	3,382,205
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	171,000
当期純利益	806	1,112,407
自己株式の取得	△172,768	△234
自己株式の処分	—	62
連結範囲の変動	—	△4,521
当期変動額合計	△171,962	1,278,713
当期末残高	3,382,205	4,660,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,843	△44,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,406	48,046
当期変動額合計	△38,406	48,046
当期末残高	△44,249	3,796
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,475	△10,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,034	7,383
当期変動額合計	△4,034	7,383
当期末残高	△10,509	△3,126
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,318	△54,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,440	55,430
当期変動額合計	△42,440	55,430
当期末残高	△54,759	670
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	162,938
当期変動額合計	—	162,938
当期末残高	—	162,938
純資産合計		
当期首残高	3,541,849	3,327,446
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	171,000
当期純利益	806	1,112,407
自己株式の取得	△172,768	△234
自己株式の処分	—	62
連結範囲の変動	—	△4,521
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,440	218,368
当期変動額合計	△214,403	1,497,082
当期末残高	3,327,446	4,824,528

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,504	1,123,624
減価償却費	78,740	70,493
のれん償却額	—	3,481
負ののれん償却額	△751,443	△751,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,065	34,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,040	49,388
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△979
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94,367	△220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△107,090	△350
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	226,881	△215,038
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	5,753	△29,250
持分法による投資損益 (△は益)	△174,759	△11,373
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,015	4,688
投資有価証券評価損益 (△は益)	△13,840	19,869
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,372
固定資産除却損	2,347	5,354
減損損失	37,295	1,154
訴訟和解金	—	12,359
本社移転費用	—	17,808
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	24,609
社債発行費	11,428	—
自己株式取得費用	10,532	—
子会社清算損益 (△は益)	△50,349	—
受取利息及び受取配当金	△15,548	△17,972
支払利息	14,926	8,190
差入保証金及び保管有価証券の増減額	163,246	△43,486
預託金の増減額 (△は増加)	986,000	△895,000
トレーディング商品の増減額	△361,719	△455,797
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△781,661	273,314
立替金及び預り金の増減額	△273,705	339,413
受入保証金の増減額 (△は減少)	△495,028	184,562
その他	648,699	605,514
小計	△959,278	351,650
利息及び配当金の受取額	12,947	29,215
利息の支払額	△17,912	△9,568
訴訟和解金の支払額	—	△12,359
訴訟供託金の支払額	△229,410	—
移転費用の支払額	—	△17,808
法人税等の支払額	△12,882	△13,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,536	327,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,389	△69,354
資産除去債務の履行による支出	—	△31,962
無形固定資産の取得による支出	△2,304	△325
有形固定資産の売却による収入	—	14,571
投資有価証券の取得による支出	—	△462,163
投資有価証券の売却による収入	167,038	503,668
関係会社株式の取得による支出	—	△5,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △40,048
子会社の清算による収入	160,533	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,187	△3,240
出資金の払込による支出	△1,005	—
貸付けによる支出	△913,050	△94,020
貸付金の回収による収入	705,955	225,903
預け金の預入による支出	△200,000	—
その他	△17,046	△23,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,454	13,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△600,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△7,169	△5,990
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	1,009,571	—
自己株式の売却による収入	—	62
自己株式の取得による支出	△183,301	△184
新株予約権の発行による収入	—	65,114
配当金の支払額	—	△69
その他	—	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,100	△140,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,116,890	200,390
現金及び現金同等物の期首残高	3,046,177	1,929,286
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	40,662
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,929,286	※1 2,170,339

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

主要な連結会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めておりましたが、同社への人的関係による実質支配力が増したため、第2四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、非連結子会社でありましたあかつきキャピタルマネージメント(株)は重要性が増したため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)トレード・ラボ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

豊商事(株)

兆富財富管理顧問股份有限公司

兆富保險經紀人股份有限公司

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)トレード・ラボ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度に新規に株式を取得して連結子会社となったドリームバイザー・ホールディングス株式会社は、当連結会計年度より決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。この変更により当連結会計年度は10月1日から3月31日までの6ヶ月を連結対象としております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券については、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。

## ②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ③デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～29年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、あかつき証券(株)において内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。

## ④役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、あかつき証券(株)において内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。

## ⑤訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

## ⑥金融商品取引責任準備金

金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

無形固定資産に計上したのれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## ②転換社債型新株予約権付社債の会計処理

一括法によっております。

## (会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

## ①担保資産の内訳

担保に供している資産はありませんが、信用取引借入金3,422,284千円に対して受入保証金代用有価証券1,411,212千円を差し入れております。

## ②分別保管資産（証券業）

金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。

預託金 2,943,000千円

## (顧客分別金信託)

なお、連結子会社あかつき証券(株)における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は2,903,752千円であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

## ①担保資産の内訳

担保に供している資産はありませんが、信用取引借入金5,378,419千円に対して受入保証金代用有価証券2,047,046千円を差し入れております。

## ②分別保管資産（証券業）

金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。

預託金 3,838,000千円

## (顧客分別金信託)

なお、連結子会社あかつき証券(株)における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は3,243,229千円であります。

## ※2 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

金融商品取引業等に関する内閣府令第175条

※3 連結子会社（あかつき証券(株)）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座借越限度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,800,000	1,800,000

※4 担保等として差入をした有価証券の時価額（トレーディング商品を除く）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信用取引貸証券	181,684千円	262,004千円
信用取引借入金の本担保証券	3,655,013	5,563,960
消費貸借契約により貸付けた有価証券	12,196	17,583
差入保証金代用有価証券	1,411,212	2,047,046

※5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	4,879,280千円	6,764,217千円
信用取引借証券	181,684	262,004
受入証拠金代用有価証券	92,134	94,893
受入保証金代用有価証券	9,086,018	10,087,180

※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	2,023,145千円	2,048,401千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
あかつきフィナンシャルグループ(株)	営業設備等	建物附属設備	7,939
あかつき証券(株)本店	営業設備等	建物附属設備	17,365
あかつき証券(株)大阪支店	営業設備	建物附属設備 器具備品 リース資産 電話加入権	12,054

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社(あかつき証券(株)については各支店)を基本単位としております。

当連結会計年度において、当社グループの本社移転が予定されたことから、あかつきフィナンシャルグループ(株)及びあかつき証券(株)本店についての減損の兆候を識別し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25,304千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、あかつき証券(株)大阪支店の業務活動から生じる損益又はキャッシュ・フローは、マイナスの状況が継続しております。このため、同社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として12,054千円を特別損失に計上しております。

資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	31,695千円
その他の有形固定資産	2,406
無形固定資産	3,193
その他	63
合 計	37,359千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
ドリームバイザー・ホールディングス(株)	事業用資産	器具備品	1,154

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社(あかつき証券(株)については各支店)を基本単位としております。

事業用資産については、当連結会計年度に本社移転を行ったことに伴い、将来の使用見込みがなく、廃棄予定であるものについて、残存帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

## ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
建物及び構築物	2,346千円	4,164千円
その他	1	1,189
合 計	2,347	5,354

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△45,631千円	43,001千円
組替調整額	656	600
税効果調整前	△44,975	43,601
税効果額	22,316	△10,581
その他有価証券評価差額金	△22,658	33,019
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△19,781	22,410
その他の包括利益合計	△42,440	55,430

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,458,171	—	—	59,458,171
合計	59,458,171	—	—	59,458,171
自己株式				
普通株式 (注)	680,511	3,141,837	—	3,822,348
合計	680,511	3,141,837	—	3,822,348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、(株)クレゾーの吸収合併及びあかつき証券(株) (旧会社名：黒川木徳証券(株))との株式交換に関して、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの株式買取請求による増加及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	15,478,650	—	—	15,478,650	—
	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債の 新株予約権 (平成23年 9月5日発行)	普通株式	—	18,563,636	—	18,563,636	(注) 2
合計		—	15,478,650	18,563,636	—	34,042,286	—

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の当連結会計年度増加は、発行によるものであります。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	59,458,171	310,908	53,512,354	6,256,725
合計	59,458,171	310,908	53,512,354	6,256,725
自己株式				
普通株式(注) 2	3,822,348	915	3,440,804	382,459
合計	3,822,348	915	3,440,804	382,459

(注) 1. 普通株式の発行済み株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。また、普通株式の発行済み株式数の減少は、10株を1株とする株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式及び端数株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、10株を1株とする株式併合及び自己株式の処分によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権(注) 1	普通株式	15,478,650	—	13,940,325	1,538,325	—
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成23年9月5日発行)(注) 2	普通株式	18,563,636	—	17,017,180	1,545,456	(注) 3
合計		—	34,042,286	—	30,957,505	3,083,781	—

(注) 1. 第3回新株予約権の目的となる株式の数の減少は、10株を1株とする株式併合によるものであります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の目的となる株式の数の減少は、10株を1株とする株式併合によるものであります。

3. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
現金及び預金	1,971,549千円	2,213,210千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	△30,000
金銭信託	△12,262	△12,870
現金及び現金同等物	1,929,286	2,170,339

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度	当連結会計年度
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
—	株式の取得により新たにドリームバイザー・ホールディングス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにドリームバイザー・ホールディングス株式会社株式の取得価額とドリームバイザー・ホールディングス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 201,401千円
	固定資産 19,123
	のれん 29,529
	流動負債 △46,373
	固定負債 —
	少数株主持分 △104,061
	株式の取得価額 99,618
	支配獲得までの持分法評価額 44,600
	段階取得による損失 24,609
	追加取得した株式の取得価額 168,828
	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高 △128,780
	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 40,048

## ※3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
新株予約権の行使による資本金増加額	—	85,500千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	—	85,500
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	—	171,000

なお、上記は転換社債の転換によるものであります。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	3,469	2,565	904
	小計	3,469	2,565	904
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	111,480	118,896	△7,416
	債券	—	—	—
	小計	111,480	118,896	△7,416
合計		114,949	121,461	△6,512

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 97,368千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	120,768	91,368	29,400
	債券	8,050	2,565	5,485
	小計	128,818	93,933	34,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		128,818	93,933	34,885

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 64,139千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	167,038	12,015	—
債券	—	—	—
合計	167,038	12,015	—

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	503,668	37,571	42,261
債券	—	—	—
合計	503,668	37,571	42,261

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について11,807千円減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年12月1日に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	190,876	190,655
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (千円)	190,876	190,655

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付費用 (千円)	8,345	15,244
(2) 確定拠出制度への移行に伴う損益 (千円)	212,193	—
(3) その他 (千円)	90,005	38,129
(4) 計 (1) + (2) + (3) (千円)	310,544	53,374

(注) 「(3) その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
 事業の内容 投資家向けニュース等金融情報の配信

## (2) 企業結合を行った主な理由

良質な投資情報の提供により当社グループの業績向上に取り組むべく、実施したものです。

## (3) 企業結合日

平成24年9月30日(みなし支配獲得日)

## (4) 企業結合の法的形式

意思決定機関の支配

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40.25%
企業結合日に追加取得した議決権比率	—%
取得後議決権比率	40.25%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当該会社の取締役が当社子会社の従業員を兼務することとなり、当該事象により人的関係が深まり同社への影響が大きくなったことにより、当社の子会社に該当することとなりました。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで。

なお、平成24年9月30日をみなし取得日としているため、当該取得日までの期間に係る被取得企業の業績は、持分法による投資損益として計上しております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 99,618千円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 24,609千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

29,529千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	201,401千円
固定資産	19,123
資産合計	220,524
流動負債	46,373
負債合計	46,373

## 共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
 事業の内容 投資家向けニュース等金融情報の配信

## (2) 企業結合日

株式取得日 平成24年12月6日

## (3) 企業結合の法的形式

同社の発行する新株予約権の行使による子会社株式の追加取得

## (4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の連結子会社であるドリームバイザー・ホールディングス株式会社の総株式の40.25%を保有していましたが、グループ間の連結を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、平成24年12月6日に日同社株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が52.86%となっております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価（現金・預金）	93,853千円
<hr/>	
取得原価	93,853千円

## (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 10,564千円

## ②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

## ③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、証券業務を主たる事業としております。

したがって、当社は、「証券業」を報告セグメントとしており、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引き受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い等を行っております。

なお、平成24年9月30日にドリームバイザー・ホールディングス株式会社を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より「金融情報サービス関連事業」を報告セグメントに追加しております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	2,809,064	136,181	2,945,246	—	2,945,246
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,027	130,049	131,077	△131,077	—
計	2,810,091	266,231	3,076,323	△131,077	2,945,246
セグメント損失(△)	△316,854	△111,310	△428,164	△3,505	△431,669
セグメント資産	10,964,258	4,257,527	15,221,785	△996,627	14,225,157
その他の項目					
減価償却費	63,087	3,661	66,748	—	66,748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△54,543	△858	△55,401	—	△55,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△3,505千円には、セグメント間取引消去5,459千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額△8,965千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△996,627千円には、投資と資本の相殺消去等△287,650千円、債権と債務の相殺消去△708,976千円が含まれております。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業	金融情報サー ビス関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	3,289,653	231,726	189,525	3,710,905	—	3,710,905
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	8,770	13,817	129,948	152,536	△152,536	—
計	3,298,423	245,543	319,474	3,862,442	△152,536	3,710,905
セグメント利益又は 損失 (△)	577,130	△37,304	△73,571	466,255	△19,324	446,930
セグメント資産	14,449,954	343,011	3,823,869	18,616,835	△1,014,700	17,602,135
その他の項目						
減価償却費	56,136	528	3,229	59,894	—	59,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	137	4,849	10,153	15,140	31,891	47,031

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△19,324千円には、セグメント間取引消去△6,878千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額△8,965千円及びのれん償却額△3,481千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,014,700千円には、投資と資本の相殺消去等△506,522千円、債権と債務の相殺消去△508,178千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,891千円は、のれんの増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	証券業		
外部顧客への売上高	3,289,653	421,252	3,710,905

(注) 「その他」の金額は、持株会社である当社及び金融情報サービス関連事業に係るものであります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において関連会社であったドリームバイザー・ホールディングス株式会社を連結子会社化したことにより、「金融情報サービス関連事業」を新設しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	証券業					
減損損失	29,420		7,939	37,359	—	37,359

(注) 「その他」の金額は、持株会社である当社の事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	全社・消去	合計
	証券業	金融情報サービス関連事業				
減損損失	—	1,154	—	1,154	—	1,154

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は(株)クレゾーとの合併に際し、同社の連結財務諸表における処理を合併後も継続しており、当該継続処理の結果、負ののれんを計上しております。当連結会計年度の負ののれん償却額は751,443千円であり、当連結会計年度末における負ののれんの未償却残高は1,330,912千円であります。なお、当該負ののれん償却額及び負ののれん未償却残高については報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は(株)クレゾーとの合併に際し、同社の連結財務諸表における処理を合併後も継続しており、当該継続処理の結果、負ののれんを計上しております。当連結会計年度の負ののれん償却額は751,443千円であり、当連結会計年度末における負ののれんの未償却残高は579,469千円であります。なお、当該負ののれんの償却額及び負ののれんの未償却残高については報告セグメントに配分しておりません。

また、平成24年9月30日付で関連会社であったドリームバイザー・ホールディングス株式会社を連結子会社化したこと及び同社株式を追加取得したことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの償却額は3,481千円であり、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は31,891千円であります。なお、当該のれんの償却額及びのれんの未償却残高については報告セグメントに配分しておりません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
1株当たり純資産額	598円08銭	1株当たり純資産額	793円56銭
1株当たり当期純利益金額	0円14銭	1株当たり当期純利益金額	198円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	149円62銭

※当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	806	1,112,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	806	1,112,407
期中平均株式数(千株)	5,781	5,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,060	1,827
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,060)	(1,827)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 平成22年5月20日取締役会決議 普通株式 1,538,325株	第3回新株予約権 平成22年5月20日取締役会決議 普通株式 1,538,325株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	3,327,446	4,824,528
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	162,938
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,327,446	4,661,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,563	5,874

## (重要な後発事象)

(株式給付信託 (J-ESOP) の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成25年3月25日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。また、平成25年5月14日開催の取締役会において、本信託の設定時期、当初信託する金額等の詳細について決議し、本制度の導入に伴い、当社が平成25年3月31日現在保有する自己株式のうち340,000株(544,680千円)を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)へ一括して処分することを同時に決議いたしました。

## 1. 本信託の概要

- |           |  |
|-----------|--|
| (1) 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)   |
| (2) 信託の目的 | 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること  |
| (3) 委託者   | 当社   |
| (4) 受託者   | みずほ信託銀行株式会社<br>みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。 |
| (5) 受益者   | 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者   |
| (6) 信託契約日 | 平成25年5月30日(予定)   |
| (7) 信託設定日 | 平成25年5月30日(予定)   |
| (8) 信託の期間 | 平成25年5月30日(予定)から信託が終了するまで  |
| (9) 制度開始日 | 平成25年5月30日(予定)   |

## 2. 本信託設定日において当社が信託する金額

544,680千円

## 3. 第三者割当による自己株式処分の内容

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 処分期日    | 平成25年5月30日(予定)  |
| (2) 処分株式数   | 340,000株  |
| (3) 処分価額    | 1株につき1,602円<br>(直前営業日(平成25年5月13日)の株式会社大阪証券取引所における終値である1,779円及び直前営業日までの1ヶ月間(平成25年4月12日から平成25年5月13日まで)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値平均である1,501円を参考として算定、円未満切り捨て) |
| (4) 処分価額総額  | 544,680千円   |
| (5) 処分方法    | 第三者割当による処分  |
| (6) 処分先の名称等 | 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)<br>(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)   |

## (重要な資本準備金の減少及び剰余金の処分)

当社は平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり資本準備金の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

## 1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は繰越利益剰余金の欠損を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制を実現するため、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

## 2. 資本準備金の額の減少の要領

## (1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 832,548千円

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 832,548千円

## 3. 剰余金処分の要領

会社法452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振替えて欠損を填補いたします。

## (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 388,926千円

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 388,926千円

## 4. 効力発生日

(1) 取締役会決議 平成25年5月14日

(2) 効力発生日 平成25年8月1日

## (開示の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,365	293,201
売掛金	3,206	1,534
短期貸付金	203,000	—
前払費用	14,020	10,345
預け金	428,758	478
その他	19,075	12,818
流動資産合計	1,114,427	318,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,817	133,506
減価償却累計額	△66,185	△67,970
建物(純額)	57,632	65,536
土地	43,830	40,717
その他	12,608	17,717
減価償却累計額	△9,783	△9,510
その他(純額)	2,825	8,207
有形固定資産合計	104,288	114,460
無形固定資産	2,544	2,525
投資その他の資産		
投資有価証券	159,012	88,097
関係会社株式	2,310,796	2,586,773
出資金	1,005	1,005
長期貸付金	—	62,000
関係会社長期貸付金	500,000	500,000
敷金及び保証金	44,137	95,747
預託金	9,924	—
その他	11,700	13,313
貸倒引当金	△308	△355
投資その他の資産合計	3,036,266	3,346,581
固定資産合計	3,143,099	3,463,568
資産合計	4,257,527	3,781,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	614,000	414,000
未払金	227	1,764
未払費用	6,698	9,672
未払法人税等	2,924	5,448
未払消費税等	—	3,167
前受金	1,804	1,345
預り金	3,136	4,140
賞与引当金	720	7,440
流動負債合計	629,511	446,977
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,021,000	850,000
繰延税金負債	—	2,669
長期預り金	12,502	11,767
訴訟損失引当金	226,881	—
資産除去債務	8,387	12,752
固定負債合計	1,268,771	877,189
負債合計	1,898,282	1,324,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,875,907
資本剰余金		
資本準備金	747,048	832,548
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	747,048	832,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△297,901	△388,926
利益剰余金合計	△297,901	△388,926
自己株式	△871,883	△872,056
株主資本合計	2,367,669	2,447,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,425	10,306
評価・換算差額等合計	△8,425	10,306
純資産合計	2,359,244	2,457,778
負債純資産合計	4,257,527	3,781,945

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受取配当金	8,965	8,965
貸貸事業収入	135,281	130,274
その他	121,984	180,283
営業収益合計	266,231	319,523
売上原価	87,807	81,083
純営業収益	178,424	238,439
営業費用		
人件費	216,852	227,661
調査費	792	830
旅費及び交通費	4,824	3,269
通信費	3,941	5,118
地代家賃	11,751	21,174
租税公課	17,882	11,451
減価償却費	3,661	3,229
貸倒引当金繰入額	—	46
その他	30,029	37,738
営業費用合計	289,734	310,519
営業損失(△)	△111,310	△72,080
営業外収益		
受取利息	26,360	27,493
受取配当金	8,797	2,262
投資有価証券売却益	11,150	—
貸倒引当金戻入額	152	—
その他	3,303	488
営業外収益合計	49,764	30,243
営業外費用		
支払利息	14,388	8,321
社債発行費	11,428	—
投資有価証券売却損	—	15,797
自己株式取得費用	10,532	—
その他	—	721
営業外費用合計	36,349	24,840
経常損失(△)	△97,895	△66,677
特別利益		
固定資産売却益	—	5,372
子会社清算益	50,349	—
訴訟損失引当金戻入額	—	4,620
特別利益合計	50,349	9,993
特別損失		
投資有価証券評価損	11,807	19,788
固定資産除却損	2,278	676
減損損失	7,939	—
訴訟損失引当金繰入額	226,881	—
本社移転費用	—	5,760
厚生年金脱退拠出金	—	6,907
特別損失合計	248,907	33,132
税引前当期純損失(△)	△296,452	△89,815
法人税、住民税及び事業税	1,449	1,210
法人税等合計	1,449	1,210
当期純損失(△)	△297,901	△91,025

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,790,407	2,790,407
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	85,500
当期変動額合計	—	85,500
当期末残高	2,790,407	2,875,907
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,668,958	747,048
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	85,500
準備金から剰余金への振替	△1,921,910	—
当期変動額合計	△1,921,910	85,500
当期末残高	747,048	832,548
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
準備金から剰余金への振替	1,921,910	—
欠損填補	△1,921,910	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,668,958	747,048
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	85,500
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
欠損填補	△1,921,910	—
当期変動額合計	△1,921,910	85,500
当期末残高	747,048	832,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,921,910	△297,901
当期変動額		
当期純損失（△）	△297,901	△91,025
自己株式処分差損の振替	—	△0
欠損填補	1,921,910	—
当期変動額合計	1,624,008	△91,025
当期末残高	△297,901	△388,926
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,921,910	△297,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期純損失 (△)	△297,901	△91,025
自己株式処分差損の振替	—	△0
欠損填補	1,921,910	—
当期変動額合計	1,624,008	△91,025
当期末残高	△297,901	△388,926
自己株式		
当期首残高	△699,115	△871,883
当期変動額		
自己株式の取得	△172,768	△234
自己株式の処分	—	62
当期変動額合計	△172,768	△172
当期末残高	△871,883	△872,056
株主資本合計		
当期首残高	2,838,339	2,367,669
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	171,000
当期純損失 (△)	△297,901	△91,025
自己株式の取得	△172,768	△234
自己株式の処分	—	62
当期変動額合計	△470,670	79,803
当期末残高	2,367,669	2,447,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,233	△8,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,658	18,731
当期変動額合計	△22,658	18,731
当期末残高	△8,425	10,306
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,233	△8,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,658	18,731
当期変動額合計	△22,658	18,731
当期末残高	△8,425	10,306
純資産合計		
当期首残高	2,852,573	2,359,244
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	171,000
当期純損失 (△)	△297,901	△91,025
自己株式の取得	△172,768	△234
自己株式の処分	—	62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,658	18,731
当期変動額合計	△493,328	98,534
当期末残高	2,359,244	2,457,778

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
開示内容が定まった時点で開示いたします。
  
- (2) その他  
該当事項はありません。